

一般質問通告一覧表

平成30年2月23日（金）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
1	先野正宏	50分	AEDの活用について 厚生労働省が平成16年7月に示した指針で、AED（自動体外式除細動器）の使用を、医師や救急救命士、航空機の乗務員だけでなく、救命の現場に偶然居合わせた一般人にも使用を認めたことを受け、各地の公共施設や空港、スポーツ施設などのAED設置が進んできた。 (1) 本市での講習状況及び使用状況並びに設置場所の周知方法について尋ねる。 (2) 安全な学校生活を送るためには、児童生徒、教職員に対する心肺蘇生とAEDに関する教育の普及促進が必要と考えるが、市の考えを問う。 「被災者支援システム」の導入・運用について 平成21年6月定例会で災害が発生した場合、被災者の援護を総合的かつ効果的に実施するための「被災者支援システム」の導入についての質問をしているが、その後、市の取り組み状況について問う。	市長 教育長 部課長	9:30
2	田村哲郎	80分	人口減少・超高齢化社会への取り組み強化について 市が策定された様々な計画等の巻頭のデータは、長門市の人口は減少を続け、7年後の2025年には3万人を割る見通しとなっている。 そこで、これまでもこの人口減少に対して市として様々に取り組んでこられているが、以下の2点について市長のお考えを尋ねる。 (1) 現在、第4次経営改革プランを策定中であるが、人口減少時代に向けての対応は出来ているか。 (2) 人口減少の一方で、「人生100歳」時代を迎え、長門市も超高齢社会へと進んでいる。この対策は出来ているか。	市長 部課長	10:30
3	岩藤睦子	45分	歴史・文化財行政の充実について 長門市の古文書や歴史民俗資料などは、各所にあり分散している状態にある。長門市公共施設等総合管理計画、第一次アクションプランでは、日置歴史民俗資料館は平成31年度には複合、廃止し平成32年度には解体とある。現在、市庁舎の建設が着々と進んでいるが、教育委員会が新庁舎に移転するとき、現教育委員会にある歴史民俗資料室はどのようにされるのか。また、文化財行政は県下で一番遅れていると嘆く郷土史家の方もおられるなかで、行政は何をすべきなのか。文化財行政の評価・課題・今後の取り組みについて尋ねる。	市長 教育長 部課長	13:00
4	重村法弘	40分	三世代同居の推進について 人口減少や少子高齢化が進む中、地域においては担い手不足が深刻化するなど、様々な行政課題が山積している。 そのような状況下において、多面的観点から全国の自治体では、三世代同居、近居を積極的に支援する施策等も講じられているが、本市の地勢をかんがみ三世代同居、近居の推進について市長の見解を尋ねる。	市長 部課長	13:55
5	綾城美佳	50分	高齢者や障がい者など災害弱者の命を守るための取り組みについて 東日本大震災では、高齢者の死亡者率が約6割、障がい者の死亡率は被災住民全体の死亡者率の約2倍に上った。この教訓を踏まえ、国は災害対策基本法を改正し、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある支援、整備を行っていくことを各市町村に求めている。 災害時、要介護高齢者や障がい者などの避難行動要支援者、避難支援等関係者の犠牲を抑えるため、事前の準備を進め、迅速に避難支援などを行うことが必要となる。 本市ではどのような事前準備を進めているのか。また、災害時の避難支援などは万全な体制にあるのかを問う。	市長 部課長	14:45

平成30年2月26日（月）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
6	林 哲也	70分	上下水道の事業運営に関する諸課題への対応について 平成30年度から、水道課及び下水道課を統合して上下水道局が新設される。その理由として、従来から公営企業会計で運営している水道事業と、平成28年度から公営企業会計を適用している下水道事業を統合することで、より効率的に業務を進めることができ、市民サービスの向上も図られるとしているが、上下水道施設及び管路の更新需要への対応等、こうした課題にどう取り組んでいくのか。	市長 部課長	9:30
			6次産業化支援施設「ながとらポ」について 平成29年4月21日、生産者や地元事業者のニーズとアイデアを集結し、長門市の地域産品の付加価値を高めるための拠点として、また所得向上、次世代の担い手・雇用の創出を目的につくられた官民連携型6次産業化支援施設「ながとらポ」が開設された。「ながとらポ」は長門産ネットワーク協同組合によって運営されているが、現状の課題と今後の方向性について問う。	市長 部課長	
7	吉津弘之	50分	学校給食について 学校給食は児童生徒の心身の健全な発達や食に関する正しい理解と適切な判断力の養成に重要な役割を果たすものであり、栄養的、教育的配慮はもちろん、安心して食べられる安全な給食であることが大前提である。近年は食物アレルギーや異物混入、食中毒など様々な問題があるが、長門市における学校給食の現状と課題について問う。	市長 教育長 部課長	10:50
8	江原達也	70分	大津緑洋高校の活性化について 文部科学省が定めた「首長部局等との協働による新たな学校モデル事業」として、山口県は他の都道府県と同様に「地域とともにある高校づくり」を推進している。 平成28年に大津緑洋高校も、県からコミュニティ・スクールとして指定され「学校運営協議会」において、地域から見た学校の課題、学校から見た地域の課題を共有し、地域と学校が一体となって問題解決を図る、とされている。 同校の学校運営協議会には、首長部局から企画政策課と教育委員会が参加しており、地域から見た同校の課題や、同校を活用した地域の課題解決について、どのように考えているかを問う。	市長 教育長 部課長	13:00
			一市一農場構想の今後の取組みと農業公社設立について 一市一農場構想と農業公社設立は、農業活性化の両輪である。 「一市一農場推進室」が設置され、4年が経過しようとしているが、農地集積率は目標80%に対し38%、農地集約化は更に進んでおらず、当初の期待に応えられているとは言えない。 一市一農場構想への今後の取組み方針と、懸案である農業公社設立の進捗状況について問う。	市長 部課長	
9	早川文乃	50分	第1次産業における新規就業対策について 本市の漁業・農業・林業等の新規就業者を増やすためこれまで様々な施策が実施されてきた。 この成果と検証をふまえた今後の取組を問う。	市長 部課長	14:20
10	三輪 徹	40分	地域経済の活性化について 地域経済の活性化には、外に向かう消費を少しでも市内に繋ぎ止める施策が重要である。 地場産業に活力をもたらし消費喚起策について、市長の考えを問う。	市長 部課長	15:20